

1997年度開発調査案件一覧

アジア

バングラデシュ (2件)

ダッカ北部下水道整備計画
ルブシャ橋建設計画

ブータン (1件)

国道及び道路架橋整備計画

カンボディア (7件)

シハヌークヴィル港整備計画
プノンベン市都市排水整備計画
メコン河環境適応型農業開発計画
緊急復興のための地図情報作成調査
南部地下水開発計画
シェムリアップ市下水道整備計画
シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査

中国 (32件)

吉林省地域総合開発計画
上海浦東国際空港実施設計
太湖水環境管理計画
岷江成都地区水環境総合管理計画
漓江水環境総合管理計画
遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画
大連市環境モデル地区整備計画
内モンゴル自治区トクト泉地下水開発計画
陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画
貴州省猫跳河流域環境総合対策計画
河北省太行山農業総合開発計画
長沙市道路整備計画
徳興銅鉱山鉱废水处理計画詳細設計調査
紅石ダム揚水式水力発電所計画
神府東勝地区水資源総合開発計画
中国炭直接液化事業経済性調査
金安橋水力発電開発計画
工場(宝鶏ビール、アルコール)近代化計画
工場(宝鶏北方照明電器)近代化計画
工場(宝鶏市機械工業セクター)近代化計画
工場(太原化学工業一有機化工)近代化計画
工場(太原工具)近代化計画
工場(太原重機)近代化計画
工場(太原化学工業一化学)近代化計画
工場(昆明市機械工業セクター)近代化計画
工場(雲南化工)近代化計画
工場(昆明燐鉱山溶成燐肥)近代化計画
工場(雲南タイヤ)近代化計画
工場(蚌埠天兔毛紡績)近代化計画
工場(蚌埠ガラス)近代化計画
揚子地台西縁地域総合開発調査
騰冲梁河地域資源開発調査

インド (4件)

ボンベイ港開発計画
タミルナド州溜め池改修計画
国道バイパス建設計画
マハラシュトラ州揚水発電開発計画

インドネシア (23件)

西部カリマンタン地域総合開発計画
長期計画推進のための経済モデル開発調査
ジャカルタ市大気汚染総合対策計画
ジャカルタ市下水道整備計画(見直し)

アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画
スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画
村落協同組合活性化推進計画
ムシ川上流地域社会林業開発計画
ジャカルタ都市排水計画(実施設計)
プランタス川流域水資源総合管理計画
中央及び南東スラウェシ道路網整備計画
全国フェリー網整備計画(フェーズⅡ)
熱帯果樹品質向上計画
スマラン地域治水水資源開発計画(実施設計)
ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査
港湾整備長期政策調査
税関システム改善計画
全国放送網整備拡充計画
都市ガス網開発計画
Kelai-II水力発電開発計画
新型流れ込み式水力技術導入・発展計画
コナエ水力発電所開発計画
デザイン振興計画

ラオス (5件)

ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画
メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画
メコン河流域地情情報作成調査
ナムニャップ1水力開発計画
再生可能エネルギー利用地方電化計画

マレーシア (6件)

サバ州北部マラックバラック地域林業開発計画
クアラルンプール都市交通環境改善計画
河川流域情報システム計画
半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画
サバ州石炭探査・評価調査
省エネルギー促進計画

モルディブ (1件)

マレ市廃棄物処理計画

モンゴル (9件)

セレンゲ県森林管理計画
農牧業協同組合改善計画
鉄道線路基盤改修計画
アルタイ市地下水開発計画
ウランバートル市道路整備計画
観光開発計画
経済開発・改革支援調査
工業開発計画
ツァガンツァヒルウル地域資源開発調査

ネパール (4件)

西部山間部総合流域管理計画
トリスリ灌漑計画
テライ平野河川治水計画
ベリ・バビ水力発電計画

パキスタン (3件)

パンジャブ州支線水路改修計画
タウンサヌ灌漑システム改修計画
ムンダ多目的ダム計画

フィリピン (15件)

ラオアグ川流域砂防及び洪水防衛計画
マニラ首都圏総合交通改善計画
辺境地貧困農民対策計画
全国総合水資源開発計画
マニラ首都圏固形廃棄物処理計画
ビサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画
ハロール河流域灌漑計画
マングローブ林資源評価調査
スービック港湾整備計画
ダバオ地域総合開発計画
ビサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査
新航空管制システム開発整備計画
マヨン火山地域総合防災計画
送電線運営管理移転計画
ピコール地域鉱物資源広域調査

スリ・ランカ (3件)

大コロンボ外部環状道路整備計画
大キャンディ園ヌワラエリア上下水道整備計画
クラフピティアコンバインドサイクル発電所開発計画

タイ (10件)

西部臨海地域総合開発計画(M/P)
コク・イン・ナン導水計画(フェーズⅡ)
アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画
チャオプラヤ川流域洪水対策計画
東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画
全国地方空港整備計画
バンコク汚泥処理・再生水利用計画
石炭探査・評価調査
生産統計開発計画
メーサリアン地域資源開発調査

ヴェトナム (17件)

ハノイ市下水道整備計画
水産資源調査
ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画
中部重点地域港湾開発計画
市場経済化支援開発政策調査(フェーズⅡ)
タインチ橋建設計画
カントー橋建設計画
ハロン湾環境管理計画
ソンマイ・ホアラク地域開発計画
ハノイ市環境保全計画
北部地方地下水開発計画
ホーチミン市都市排水整備計画
全国電気通信網整備計画
鉄鋼産業振興計画(M/P)
ハイクパーク計画(M/P、F/S)
工業標準化計量・検査品質管理計画(M/P)
ポークー地域資源開発調査

アジア地域区分不能

マレーシア、インドネシア、シンガポール (1件)

マラッカ・シンガポール海峡再水路調査

中近東

エジプト (6件)

シナイ半島地下水開発計画(フェーズII)
観光開発総合計画
中央デルタ農村地域水環境改善計画
大アレキサンドリア港湾開発計画
薄板生産工場建設計画(フェーズII)
エネルギー経済モデル策定調査

イラン (3件)

大テヘラン圏大気汚染総合対策計画
エネルギー最適利用計画
火力発電所環境影響評価調査

モロッコ (3件)

全国廃棄物管理計画
零細漁村振興計画
ハウズ地方分散電化計画

オマーン (3件)

還元製鉄所関連施設建設計画
電力合理化システム帯給管理計画
南バチナコスト地域資源開発調査

サウディ・アラビア (2件)

北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査
標準化機関強化計画(消費者保護)

シリア (6件)

ダマスカス市給水システム改善拡充計画(フェーズII)
北西部・中部水資源開発計画
総合観光開発計画
ダマスカス市都市交通計画
太陽光発電利用民生向上技術協力計画
繊維産業開発計画

テュニジア (2件)

機械・電気産業生産性向上計画
産業廃棄物リサイクル計画

トルコ (7件)

マルマラ海港湾開発計画
幹線道路維持管理計画
小規模灌漑及び農村開発計画
アダナ・メルシン市一般廃棄物処理計画
チョルフ・ベルタ水力発電開発計画
エスピーエ地域資源開発協力基礎調査
鉛工業プロジェクトフォローアップ調査(エネルギー利用合理化計画)

パレスチナ (1件)

ハン・ユース市下水道整備計画

アフリカ

アンゴラ (1件)

国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築調査

ベナン (1件)

森林資源地図インベントリー作成管理調査

カメルーン (1件)

小水力発電による農村電化開発調査

カーボ・ヴェルデ (1件)

サンチャゴ島地下水開発計画

中央アフリカ (1件)

バンギ市地下水開発計画

エリトリア (2件)

地方都市地下水計画
デベブ地域農業総合開発計画

エチオピア (2件)

南西部地域森林保全計画
アディス・アベバ洪水制御計画

ガーナ (2件)

南部地域国土基本図作成調査
移行帯地域森林保全管理計画

象牙海岸共和国 (1件)

サン・ベドロ平原農村総合開発計画

ケニア (7件)

メルー郡給水計画
ナイロビ市廃棄物管理計画
キスム市上下水道整備計画
ケニア山麓灌漑圏雲開発計画
全国水資源開発計画
地域保健医療システム強化計画
グランドフォールズ水力発電計画

マダガスカル (2件)

マンタスア及びチアゾンパニリ地域流域管理計画
首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査

マラウイ (2件)

プライマリー・ヘルスケア強化計画
マンゴチ道路橋架替計画

マリ (2件)

国家基礎地図作成調査
ケコロ・パオレーバニフィング地域資源開発調査

モーリタニア (2件)

セネガル川流域灌漑農業開発計画
キファ市地下水開発計画

モザンビーク (2件)

ベイラ港航路維持改良計画
ニアサ州国家基礎地図作成調査

ナミビア (2件)

全国電力開発計画
オタヴィ・マウンテンランド地域資源開発協力基礎調査

ニジェール (1件)

ティラベリ県砂漠化防止計画

セネガル (1件)

北部漁業地区振興計画

南アフリカ共和国 (1件)

マハリース水道給水区域拡張計画(フェーズII、III)

タンザニア (4件)

ダルエスサラーム市廃棄物管理計画
ワミ川中流域灌漑農業開発計画

地下水開発計画

ローアモシ農業農村総合開発計画

ウガンダ (3件)

ビクトリア湖北部地形図作成調査
カンバラ主要道路改善計画
農業輸出市場活性化計画

ジンバブエ (4件)

太陽光発電地方電化計画
ムニャティ川下流域農業開発計画
中小企業振興計画
スネークヘッド地域資源開発調査

アフリカ地域区分不能
ザンビア、ジンバブエ (1件)

ザンベジ川チルンド橋建設計画

中南米

アルゼンティン (2件)

HIPARSA社再活性化FS調査
東部アンデス地域鉱物資源広域調査

ボリヴィア (4件)

サンタクルス北部地域洪水対策計画
ラパス県アチャカチ地区農村・農業開発計画
サンタクルス県農産物流通システム改善計画
ボトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査

ブラジル (8件)

アマゾン河口水産資源調査
トカンチンス州農牧総合開発計画
セルジッペ州水資源開発計画
バトス・ミリン湖沼地域環境回復保全計画
石炭火力発電所環境評価調査
サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画

チリ (4件)

全国橋梁補修整備計画(フェーズII)
環境配慮型首都近郊農業開発計画
バストラルゴス地域地域開発計画
グアナカ・チョルキ地域資源開発調査

コロンビア (1件)

ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画

ドミニカ共和国 (1件)

ジャケテルスール川流域農業開発計画

エクアドル (1件)

インバオエステ地域地域開発計画

エル・サルヴァドル (2件)

グランデ・デ・サン・ミゲル川流域治水及び水資源開発計画
ラ・ウニオン県港湾再活性化計画

グレナダ (1件)

道路整備計画

ホンデュラス (3件)

北部沿岸小規模漁業振興計画
テグシガルバ首都圏図形廃棄物管理計画
サンアントニオ地域地域開発計画調査

メキシコ (5件)

オアハカ村落林業振興計画
タバチュラ地域農牧農村総合開発計画
メキシコシティ廃棄物対策計画
要素技術移転調査
インマクラータ・エルオルガノ地域資源
開発計画

ニカラグァ (3件)

地方主要都市衛生環境整備計画
太平洋岸第2・第4地域農業開発計画
首都交通網整備計画

パナマ (1件)

バルボア港開発計画

パラグアイ (2件)

アスンシオン首都圏都市交通整備計画
市場経済化計画

ヴェネズエラ (2件)

ツイ川上・中流域環境改善計画
オリノコ・アブレ川河川総合改修計画

大洋州

フィジー (3件)

河川流域管理及び洪水制御計画
北部ラウ諸島海域海図作成調査
ヴァヌアレブ資源開発協力基礎調査

ミクロネシア (1件)

ミクロネシア連邦海域海洋資源調査

バプア・ニューギニア (1件)

ポートモレスビー市下水道整備計画

サモア (1件)

アピア港改修計画

ヨーロッパ

アルバニア (2件)

ティラナ首都圏下水道整備計画
シュベニック地域資源開発協力基礎調査

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ (1件)

バルブ製紙工場復旧計画

ブルガリア (2件)

国鉄経営改善計画
マリツァ川流域環境保全対策計画

ハンガリー (2件)

バラトン湖環境改善計画
ボルショド発電所性能向上・環境保全再建計画

リトアニア (1件)

汚水処理プラント建設計画

マケドニア (2件)

大気汚染モニタリング計画
全国総合水資源開発・管理計画

ポーランド (4件)

国鉄民営化支援計画

コニン県地域総合開発計画

省エネルギー計画 (M/P)
国有企業リストラクチャリングフォロ
ーアップ調査

ルーマニア (3件)

南部森林保全計画
ブラホバ川流域水環境管理計画
ブカレスト総合都市交通計画

スロヴァキア (1件)

フロン川流域地域環境管理計画

中央アジア

カザフスタン (4件)

クジル・オルダ地区灌漑施設水管理改善
計画
南部地域国家基本地理情報データ緊急整
備計画
機械産業振興計画
テレクティンスキーアップリフト地域資源開発調査

キルギス (5件)

北西部地域森林保全復旧調査
鉱業振興マスタープラン調査
キチサンディク地域市場経済移行国支援
資源開発調査
アライ地域地域開発計画調査
フォローアップ調査 (工業開発マスター
プラン調査)

ウズベキスタン (3件)

電気機関車修理工場建設計画
航空輸送改善総合開発計画
南ヌタラウ地域市場経済移行国支援資源
開発調査

合計 (296件)

(注) 本表は、1997年度 (1997年4月1
日～1998年3月31日) 中に調査団の派遣
を実施した案件の一覧表です。

1997年度プロジェクト方式技術協力案件一覧

アジア

バングラデシュ (1件)

家禽管理技術改良計画 (農)

カンボディア (1件)

母子保健プロジェクト (医)

中国 (24件)

実験動物人材養成センター (社)
 国家水害防止総指揮部指揮自動化システム(社)
 鉱物資源探査研究センター (社)
 労働部職業訓練指導員養成センター (社)
 住宅新技術研究・人材育成センター (社)
 日中友好環境保全センターフェーズII (社)
 北京消防技術訓練センター (社)
 ポリオ対策 (医)
 天津医薬品検査技術 (医)
 中日医学教育センター臨床教育 (医)
 福建省林業技術開発計画 (農)
 農業機械修理技術・研修計画 (農)
 河南省黄河沿岸稲麦研究計画 (農)
 灌漑排水技術開発研修センター (農)
 寧夏森林保護研究計画 (農)
 内蒙古乳製品加工技術向上計画 (農)
 河北省飼料作物生産利用技術向上計画 (農)
 湖北省林木育種計画 (農)
 湖北省江漢平原四湖濕水地域総合開発研究 (農)
 大連中国省エネルギー教育センター (鉱)
 国家科委コンピューターソフトウェア技術研修センター (鉱)
 水汚染・廃水資源化研究センター (鉱)
 石油化学環境保全技術開発事業 (鉱)
 石炭工業環境保護保安研修センター (鉱)

インド (3件)

サンジャイ・ガンジー医学研究所 (医)
 新興下痢症対策 (医)
 二酸化炭素技術実用化促進計画 (農)

インドネシア (27件)

高等教育開発計画 (社)
 水道環境衛生訓練センター (社)
 CEVEST職業訓練向上計画 (社)
 鉄道職員教育訓練システム近代化 (社)
 環境管理センター (社)
 集合住宅適正技術開発計画 (社)
 電話線路建設センター (社)
 ソロ身体障害者リハビリセンター (社)
 生物多様性保全計画 (社)
 労働安全衛生教育拡充計画 (社)
 スラウェシ貧困対策支援村落開発計画 (社)
 テビン身障者リハビリテーションセンター(社)
 ストモ病院救急医療 (医)
 南スラウェシ地域保健強化プロジェクト(医)
 南東スラウェシ州農業農村総合開発計画 F/U (農)
 林木育種計画 (農)
 種子馬鈴薯増殖研修計画 (農)
 多種類種苗生産技術開発計画 (農)
 灌漑排水技術改善計画 (農)
 農水産業統計技術改善計画 (農)

熱帯降雨林研究計画フェーズIII (農)
 森林火災予防計画 (農)
 大豆種子増殖研修計画 (農)
 酪農技術改善計画 (農)
 林木育種計画フェーズII (農)
 産業公害防止技術訓練計画 (鉱)
 貿易セクター人材育成計画 (鉱)

韓国 (2件)

勤労者職業病予防事業 (社)
 水質改善システム開発 (社)

ラオス (4件)

日本・WHO公衆衛生 (医)
 ヴィエンチャン県農業農村開発計画 (農)
 ヴィエンチャン県農業農村開発計画フェーズII (農)
 森林保全・復旧計画 (農)

マレーシア (8件)

日本・マレーシア技術学院 (社)
 サラワク総合病院救急医療 (医)
 サラワク木材有効利用研究計画 (農)
 未利用資源飼料化計画 (農)
 AIシステム開発ラボラトリー (鉱)
 標準工業研究所・計量センターフェーズII(鉱)
 有害化学物質評価分析・産業廃棄物処理 (鉱)
 貿易開発公社 (鉱)

モンゴル (3件)

母子保健 (医)
 家畜感染症診断技術改善計画 (農)
 地質鉱物資源研究所 (鉱)

ミャンマー (3件)

灌漑技術センターF/U (農)
 中央林業開発訓練センターF/U (農)
 シードバンク計画 (農)

ネパール (6件)

治水砂防技術センター (社)
 フライマリー・ヘルスケア (医)
 結核対策フェーズII (医)
 淡水魚養殖計画F/U (農)
 園芸開発計画フェーズII (農)
 村落振興・森林保全計画 (農)

パキスタン (2件)

母子保健センター (医)
 植物遺伝資源保存研究所 (農)

フィリピン (19件)

交通研究センター (社)
 建設生産性向上計画 (社)
 職業訓練向上計画 (社)
 理数科教師訓練センター (社)
 航空保安大学 (社)
 公衆衛生 (医)
 エイズ対策 (医)
 結核対策 (医)
 家族計画・母子保健フェーズII (人)
 稲研究所 (農)
 畑地灌漑技術開発フェーズII (農)
 土壌研究開発センターフェーズII (農)

農村生活改善研修強化計画 (農)
 ポホール総合農業振興計画 (農)
 農薬モニタリング体制改善計画 (農)
 高生産性稲作研究計画 (農)
 ソフトウェア開発研究所 (鉱)
 工業標準化・電気試験技術 (鉱)
 金型技術向上計画 (鉱)

スリ・ランカ (7件)

建設機械訓練センター (社)
 看護教育 (医)
 ペラデニア歯学教育 (医)
 ガンパハ農業普及改善計画 (農)
 植物検疫所計画 (農)
 舗道技術向上計画 (鉱)
 繊維生産・品質向上計画 (鉱)

タイ (23件)

鉄道研修センター (社)
 船員教育訓練センター拡張・近代化 (社)
 バトムワン工業高等専門学校拡充計画 (社)
 タマサート大学工学部拡充計画 (社)
 水道技術訓練センター・フェーズII (社)
 下水道技術研修センター (社)
 KMTL情報通信技術センター (社)
 労働安全衛生センター (社)
 エイズ予防対策 (医)
 食品衛生強化 (医)
 東北タイ造林普及計画 (農)
 東部タイ農地保全計画 (農)
 中部酪農開発計画 (農)
 チェンマイ大学植物バイオテクノロジー研究計画 (農)
 国立家畜衛生研究所フェーズII (農)
 水産物品質管理研究計画 (農)
 未利用農林植物研究計画 (農)
 地方配電自動化技術者養成計画 (鉱)
 北部セラミック開発センター (鉱)
 生産性向上計画 (鉱)
 工業所有権情報センター (鉱)
 環境改善自動車燃料研究計画 (鉱)
 繊維・衣料製品試験検査技術向上計画 (鉱)

ヴェトナム (4件)

チョーライ病院 (医)
 リブドクティブ・ヘルス (人)
 メコンデルタ酸性硫酸塩土壌造林技術開発計画 (農)
 情報処理研修計画 (鉱)

中近東

エジプト (3件)

水道技術訓練センター (社)
 環境モニタリング研修センター (社)
 カイロ大学看護学部 (医)

ヨルダン (2件)

職業訓練技術学院 (社)
 家族計画 WID (人)

モロッコ (3件)

道路保守建設機械訓練センター (社)

高等海事学院 (社)
水産専門技術訓練センター (農)
オマーン (1件)
漁業訓練計画 (農)

サウディ・アラビア (1件)
リヤド技術短期大学電子工学部強化計画 (社)

シリア (1件)
国立計測標準研究所フェーズII (鉦)

テュニジア (1件)
人口教育促進 (人)

トルコ (6件)
地震防災研究センター (社)
港湾水理研究センター (社)
感染症対策 (医)
人口教育促進フェーズII (人)
黒海水域増養殖開発計画 (農)
鉱山保安技術向上計画 (鉦)

イエメン (1件)
結核対策フェーズII (医)

アフリカ

エチオピア (1件)
地下水開発水供給訓練計画 (社)

ガーナ (3件)
野口記念医学研究所フェーズII F/U (医)
母子保健医療サービス (人)
灌漑小規模農業振興計画 (農)

象牙海岸共和国 (1件)
灌漑稲作機械訓練計画 (農)

ケニア (9件)
NYS技術学院 (社)
ジョモケニヤツ農工大学士課程 (社)
測量地図学院 (社)
感染症研究対策フェーズII (医)
医療技術教育強化 (医)
人口教育促進フェーズII (人)
ムエア灌漑農業開発計画 (農)
社会林業訓練計画フェーズII (農)
半乾燥地社会林業普及モデル開発計画 (農)

マラウイ (2件)
公衆衛生 (医)
在来種増養殖研究計画 (農)

モーリシャス (1件)
沿岸資源・環境保全計画 (農)

タンザニア (3件)
母子保健 (人)
キリマンジャロ村落林業計画フェーズII
F/U (農)
キリマンジャロ農業技術者訓練センター
(農)

ウガンダ (1件)
ナカワ職業訓練校 (社)

ザンビア (3件)
感染症対策 (医)
ルサカ市プライマリー・ヘルスケア (医)
ザンビア大学獣医学部技術協力フェーズII (農)

ジンバブエ (1件)
感染症対策 (医)

中南米

アルゼンティン (5件)
人口統計 (人)
水産資源評価管理計画 (農)
植物ウイルス研究計画 (農)
情報処理研修センター (鉦)
工業分野省エネルギー計画 (鉦)

ボリヴィア (3件)
サンタクルス医療供給システム (医)
水産開発研究センターF/U (農)
肉用牛改善計画 (農)

ブラジル (12件)
材料技術開発 (社)
東北ブラジル公衆衛生 (医)
カンピーナス大学臨床研究 (医)
家族計画・母子保健 (人)
アマゾン農業研究協力計画 (農)
サンパウロ州森林・環境保全研究計画 (農)
セラード農業環境保全研究計画 (農)
アマゾン森林研究計画 (農)
南ブラジル小規模園芸研究計画 (農)
産業廃棄物処理技術計画 (鉦)
生産性・品質向上 (鉦)
中小企業鑄造技術センター (鉦)

チリ (5件)
デジタル通信訓練センター (社)
環境センター (社)
半乾燥地治山緑化計画F/U (農)
貝類増養殖開発 (農)
資源環境研修センター (鉦)

コロンビア (1件)
傾斜地域灌漑農業開発計画 (農)

コスタ・リカ (2件)
胃ガン早期診断プロジェクト (医)
中米域内産業技術育成計画 (鉦)

ドミニカ共和国 (2件)
胡椒開発計画フェーズII (農)
山間傾斜地農業開発計画 (農)

エクアドル (1件)
国立養殖・海洋研究センターF/U (農)

エル・サルヴァドル (1件)
看護学校教育強化 (医)

グアテマラ (1件)
熱帯病研究 (医)

ホンデュラス (2件)
養豚開発計画 (農)
灌漑排水技術開発計画 (農)

ジャマイカ (1件)
技術高校職業教育改善計画 (社)

メキシコ (7件)
職業技術教育活性化センター (社)
環境研究研修センター (社)
環境研究研修センターフェーズII (社)
家族計画・母子保健 (人)
モレロス州野菜生産技術改善計画 (農)
ケレタロ州中小企業支援産業技術開発セン
ター (鉦)
石油精製安全研修センター (鉦)

パナマ (2件)
航海学校強化計画 (社)
森林保全技術開発計画 (農)

パラグアイ (8件)
電気通信訓練センター (社)
職業能力促進センター (社)
地域保健強化 (医)
青果物流通改善計画 (農)
ピラル南部地域農村開発計画 (農)
東部造林普及計画 (農)
小農野菜生産技術改善計画 (農)
大豆生産技術研究計画 (農)

トリニダード・トバゴ (1件)
漁業訓練計画 (農)

ウルグアイ (3件)
林木育種計画 (農)
果樹保護技術改善計画 (農)
獣医研究所強化計画 (農)

大洋州

バブア・ニューギニア (1件)
森林研究計画フェーズII (農)

トンガ (1件)
水産増養殖研究開発計画F/U (農)

ヨーロッパ

ブルガリア (2件)
発酵乳製品開発 (農)
省エネルギーセンター (鉦)

ハンガリー (1件)
生産性向上計画 (鉦)

ポーランド (1件)
情報工科大学 (社)

ルーマニア (1件)
灌漑システム改善計画 (農)

合計 (245件)
(注) 本表は、1997年度 (1997年4月1日～1998年3月31日) 中にR/Dベースで協力を実施したプロジェクトの一覧表です。

国際協力力の進展——1997年度のJICAの歩みと内外の動き

● 世界の出来事

- 1997年.....
- 4月22日 ベルー日本大使館占拠事件解決（人質解放）
 - 5月2日 英国、ブレア首相就任
 - 5月17日 ザイール、「コンゴ—民主共和国」へ国名変更
 - 6月20日 第23回先進国首脳会議開催、ロシア初参加（デンバー）
 - 7月1日 香港、中国へ返還
 - 7月30日 ミャンマー、ラオス、ASEANに正式加盟
 - 8月31日 英国、ダイアナ元皇太子妃、パリで交通事故死
 - 9月6日 マザー・テレサ死去
 - 9月18日 政府間会合で対人地雷全面禁止条約を正式採択
 - 10月 地雷除去でNGOがノーベル平和賞を受賞
 - 10月8日 金正日、北朝鮮総書記に就任
 - 11月17日 エジプト・ルクソールで乱射テロ発生
 - 12月1日 地球温暖化防止会議（京都）
 - 12月3日、4日 対人地雷全面禁止条約署名式
- 1998年.....
- 2月 長野で冬季オリンピック開催

● 日本の出来事

- 1997年.....
- 4月10日 外務大臣の諮問機関として「21世紀に向けてのODA改革懇談会」発足
 - 5月13日 21世紀に向けてのODA改革懇談会が「財政構造改革に関する緊急提言」を発表
 - 6月3日 財政構造改革の一環として、ODAの量から質への転換を図ることとし、1998年度予算10%削減を閣議決定
 - 6月23日 橋本前総理大臣、国連環境開発特別総会で地球温暖化防止総会戦略（グリーンイニシアティブ）を提唱
 - 6月23日 21世紀に向けてのODA改革懇談会、中間報告を発表
 - 9月12日 第2次橋本改造内閣発足
 - 9月29日 日中国交正常化25周年記念式典開催
 - 10月6日 国際協力フェスティバルに16万人集う
 - 12月16日 政府、円借金の金利の平均0.5%引き下げを決定
- 1998年.....
- 1月27日 21世紀に向けてのODA改革懇談会、最終報告を発表
 - 1月28日 三塚大蔵大臣、辞任

● JICAの動き

- 1997年.....
- 4月 JICA南アフリカ事務所開設
 - 5月 第2次中期事業展望アクションプラン取りまとめ
 - 7月 大学院生を対象に「インターンシップ制度」導入
 - 7月14日 中国国際センター開所式（広島）
 - 9月26日 インドネシア・スマトラ島でJICA専門家搭乗の航空機墜落事故
 - 9月29日 インドネシア森林火災に国際緊急援助隊を派遣
 - 10月 前JICA国際緊急援助隊事務局長水田加代子氏、ESCAP事務局長に就任
- 1998年.....
- 1月 派遣専門家 初めての公募実施
 - 2月2日 フィリピン・ミンダナオ島で青年海外協力隊員搭乗の航空機墜落事故

開発援助用語・JICA関連用語

い

●インフラ

インフラストラクチャー (Infrastructure) : 経済活動の一般的な基盤を形成する資本設備・施設の総称。社会資本。通常、エネルギー・道路・港湾・河川・通信・農業基盤・鉄道・空港などの生活基盤関連の経済インフラストラクチャーと、公衆衛生・教育・住宅・上下水道などの生活基盤・生活環境施設関連の社会インフラストラクチャーに区分される。

か

●開発援助委員会

Development Assistance Committee, DAC : 経済協力開発機構 (OECD) の下部機関として1961年設立された。DACは、加盟国の援助実績、援助政策に関する援助審査や国別・地域別の経済開発事情、援助状況の検討、累積債務問題など多岐にわたる問題の検討を行っており、必要に応じて加盟国に対して勧告を行っている。1997年現在、先進21カ国が加盟している。

●カウンターパート

技術協力のために開発途上国に派遣されるJICA専門家や青年海外協力隊員などと活動をともにし、同専門家や青年海外協力隊員から技術移転を受ける相手国側の技術者などのこと。

●カンボディア三角協力

わが国の提案により、内戦後のカンボディアで帰還民の再定住を図

り、復興を支援するため、日本とASEANが共同で取り組んだカンボディア難民の再定住・農村開発プロジェクトを指す。日本とASEANとが協同してカンボディア復興支援のため技術協力をするもので、通称「三角協力」と呼ばれている。当時のカンボディアでは約40万人の帰還難民をはじめ国内避難民、武装解除した兵士の再定住を促進するとともに、彼らが生業を営めるような農村地域を開発することが課題となっていた。わが国の提案は、この課題の解決に貢献するため、日本のみならず、同じアジアの隣人としてASEANの経験と技術をカンボディア復興支援に生かそうとするもので、ASEANからはマレーシア、フィリピン、インドネシア、タイの4カ国が参加した。

き

●技術移転

技術格差がある主体の間で、より高い技術を持つ主体から、低い側の主体へ技術が移動し、そこで技術が普及・定着することを指す。これは国家間、産業間、企業間などさまざまな主体の間で行われるが、経済協力の場合、開発途上国の発展に必要な生産技術、経営技術の、先進国ないし先進企業からの移転を指すのが通例である。

●基本設計調査

Basic Design Study, B/D : わが国が実施する無償資金協力は、一般的にJICAが行う基本設計調査に基づき、援助の可否や内容など

が、日本政府によって決定されている。通常、基本設計調査はプロジェクトの実施可能性および実施に際しての最適案、代替案を作成し取りまとめる目的で実施され、主な項目として、基本設計、建設コスト、工程、代替案、経済的・技術的妥当性、財政面、運営体制などが調査される。

く

●草の根無償資金協力

開発途上国の地方自治体やNGOなどからの要請により、一般の無償資金協力では対応が難しい小規模案件を支援することを目的に、わが国の在外公館を通じて行われる無償資金協力。

●グラント・エレメント

援助条件の緩和度を示す指標。貸付条件 (金利、返済期間、据置期間) が緩やかなほど数字が高くなる。贈与は100%。

け

●研究協力

開発援助においては、わが国の研究者と開発途上国の研究者が当該途上国の経済・社会の向上・発展をテーマとした共同研究を行う技術協力の方式を指す。JICAの場合は、個別専門家派遣事業の一形態として1977年度から実施されている。研究協力はプロジェクト方式技術協力と同様で、協力開始時に両国が討議議事録 (R/D) を交わして協力のフレームワークを確認することになっている。通常、協力期間は3年で専門家を複数名

グループ派遣するほか、カウンターパートの研修や携行機材供与、現地業務費支給がいずれも一般の個別専門家派遣に比べて大規模なので、むしろ小型のプロジェクトといった性格を持っている。

こ

●工業所有権

産業的利益の保護を目的として確立された権利。わが国では特許権、実用新案権、意匠権、商標権の4権が該当するとされる。

●高所得国

High Income Countries : OECDのDACによる開発途上国の所得別分類のひとつ。1992年現在、1人当たりGNPが原則として8355ドル以上の国・地域を指す。

●構造調整

短期的なマクロ経済の安定化を図るとともに、中期的には金融・貿易面での規制緩和、公共企業の民営化、民間企業の自由な競争の促進により、経済の活性化を図っていくこと。開発途上国の危機的な債務問題に対応するため、世界銀行、IMFが1980年代初期に導入したプログラム。

●高中所得国

Upper Middle Income Countries : OECDのDACによる開発途上国の所得別分類のひとつ。1992年現在、1人当たりGNPが原則として2696ドル以上8355ドル未満の国・地域を指す。

●国際開発協会

International Development Association, IDA : 第二世銀とも

いう。開発途上国に対する援助要請が増大するなかで、世界銀行・国際金融公社 (IFC) が準商業ベースの融資機関であることから、開発途上国に対しソフトな条件で援助の手を差し延べることのできる機関設立の声が高まり、1960年9月に設立された。加盟国は世界銀行の加盟国に限られる。1993年1月現在、加盟国数は148カ国。融資対象国は原則として、1人当たりGNPが1195ドル以下 (1992年の場合) の加盟国に限定される。

●コモン・アジェンダ

地球的展望に立った開発途上国への開発協力のため、日米で定めた共通課題。環境、人口・エイズなど、地球的規模の対応を要する問題への日米共同の取り組みを定めた。

●コロンボ・プラン

南アジア、東南アジア地域の経済・社会開発を促進し、その生活水準を向上させることを目的とし、1950年1月コロンボで開かれた英連邦外相会議で、コロンボ計画協議委員会を設置して発足した協力機構。発足時には域内20カ国と域外6カ国の26カ国が加盟した。わが国は1954年に加盟した。

さ

●参加型開発

開発援助の戦略として1980年代末から注目を集めている概念。OECDのDACの定義によれば、①生産過程への幅広い人々の参画、個人のイニシアティブの十分な発揮および経済成長の成果のよ

り公平な分配を促す経済・財政政策の採用、②教育・訓練、医療、安全な飲料水および家族計画といった人的資本のための基本的サービスへの広範なアクセス、③開発事業および計画の立案、実施、監視、評価への大衆参加、④小企業、NGOおよび草の根運動などを含む民間部門の活動の振興、⑤開発プロセスへの女性の参加、などがあげられている。

●三角協力 (⇒カンボディア三角協力)

し

●持続可能な開発

現在の世代は、将来の世代のために、環境を保全するとともに資源を長持ちさせるような形で利用する必要があるという開発の考え方。

●商品借款

国際収支支援、国内経済安定が目的の商品 (工業資本財、工業用原材料、肥料・農業・農機具など) の輸入に資金供与する短期借款 (通常2年)。

●食糧援助

無償資金協力のスキームのひとつ。わが国の食糧援助は1986年の食糧援助規約に基づいて実施されており、小麦換算で30万トンの年間最小抛出货量を義務づけられている。わが国は規約上、定められた小麦換算方法により、開発途上国が穀物 (米、小麦、メイズなど) を購入するために必要な資金を供与することで、援助義務を履行している。

●食糧増産援助

無償資金協力のスキームのひとつ。開発途上国の食糧問題を根本的に解決するためには、自助努力による食糧生産の増大が何よりも重要である。食糧増産援助は、自給達成に向け努力している開発途上国の食糧増産計画を対象として、肥料、農薬、農業機械などの農業物資を供与するものである。

●新債務戦略

ブレディ米財務長官（当時）の提案などを踏まえG7で示された債務救済の枠組み。IMF、世界銀行による中期経済計画の実践を前提に、中所得債務国の民間債務の軽減などを行う。

せ

●生物多様性（条約）

地球規模で加速する生物の種の絶滅を防ぐため、生物の多様性を包括的に保全し、かつ持続的に利用することを目的として採択された条約。これまでの野生生物保護・保全に関する国際的取決めは、特定の種や生息地に着目していたが、本条約は生物の多様性全体を対象としている。生物の多様性とは、生息地、種、遺伝子の3つのレベルの多様性の総称であり、この多様性を保全しなければ生物を絶滅から救えないとするのが条約の基本的考え方である。また、単なる保護だけではなく、持続的な利用を図りながら保全する方式をとっているのが特徴といえる。環境と開発に関する国連会議（地球サミット）では、日本を含む約

150カ国の代表が署名した。

●前進のためのパートナー

Partners for Progress, PFP：先進国の協力や南南協力を複合的に組み合わせることで、経済技術協力をより効果的に推進するための手段とするもの。わが国が提唱し、1994年にインドネシアで開催されたAPEC（アジア太平洋経済協力）第6回閣僚会議で承認を得た。PFPプロジェクトはJICAの第三国研修事業をベースとして、マレーシアとタイの協力を得ながら、「基準適合性」「工業所有権」「競争政策」の3つのコースで技術協力を推進している。

そ

●卒業

経済発展の結果、開発途上国が、先進国の経済協力なしでも自力でいっそうの経済開発を推進できる水準にまで達した状況。1人当たりGDPが8625ドル以上の国、などの条件がある。

た

●第三国研修

JICAの行う研修事業の形態のひとつ。わが国が開発途上国に移転した技術を、その国を通じて周辺国に移転・普及させるための研修をいう。わが国を第一国としたとき、直接技術移転される開発途上国は第二国、周辺の開発途上国は第三国となる。

●第二国研修

JICAの行う研修事業の形態のひとつ。わが国の技術協力により培

われた開発途上国の人材を通じて、国内で直接、技術を移転・普及させる研修形態。

●多国間援助

Multilateral Aid：政府開発援助（ODA）のうちの一分類で、世界銀行や国際機関への資金拠出を通じ、開発途上国の開発に協力する援助をいう。国際機関を通じる援助は、①各国国際機関の持つ高度の専門知識、豊富な経験、世界的援助ネットワークを利用することができる、②国際機関を経由することにより政治的中立性を確保できる一などが特徴である。こうした特徴により、多国間援助では、二国間援助にはなじみにくい難民援助、地球環境問題などへの援助が可能であるとともに、援助対象地域、援助方法に関する情報・知識が不足している場合には、二国間援助よりも効果的な援助が可能である、などの利点がある。

ち

●地球規模の課題、地球規模の課題

環境、人口・エイズ、WID、麻薬など、影響が地球規模に及ぶものや、解決のための国際的協力が必要な課題をいう。

て

●低所得国

Low Income Countries：OECDのDACによる開発途上国の所得別分類のひとつ。1992年現在、1人当たりGNPが原則として676ドル未満の国・地域を指す。LLDC

(国連分類) はこれに含まれる。

●低中所得国

Lower Middle Income Countries: OECDのDACによる開発途上国の所得別分類のひとつ。1992年現在、1人当たりGNPが原則として676ドル以上2696ドル未満の国・地域を指す。

と

●途上国間協力(南南協力)

開発途上国間で地域経済協力などを通じ相互の経済発展を図っていくこと。従来、開発途上国の発展には先進国からの資金・技術援助の提供に依存せざるを得ないとの考えが主流だったが、1970年代の石油輸出国機構、NIEsの出現にみられるように、開発途上国の多様化が進み、途上国相互間の協力の重要性が認識されるようになった。特に技術面では、先進国の最新の資本・知識集約的技術は開発途上国の実情、ニーズに適合せず、むしろ労働集約的・中間技術の移転が求められることも多い。こうした背景から1970年代後半以降、国連貿易開発会議(UNCTAD)の場などを通じ、途上国間協力(南南協力)の推進が図られている。

●ドナー

Donor: 援助を供与する国または機関のこと。援助を受け入れる途上国側をレシビアント(recipient)と呼ぶのに対応する用語。

●トリックル・ダウン理論

開発途上国において、資本蓄積の不足が克服され近代部門を中心に経済成長が持続すれば、その成果

は政府の介入なしに自動的に国内全体に浸透し、停滞部門の生産性をも引き上げられるという理論。

な

●南南協力(⇒途上国間協力)

●南部アフリカ開発共同体 Southern African Development Community, SADC: 南部アフリカの地域協力機構。1992年に発足し、1996年1月現在11カ国が加盟。

●南米共同市場

Mercado Comun del Sur, MERCOSUR: アルゼンティン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが1991年に設立した域内市場。

に

●二国間援助

Bilateral Aid: 政府開発援助(ODA)のうちの一分類で、援助国(ドナー)と被援助国の二国間で実施される援助をいう。二国間援助では、①援助国の機動的かつきめ細かな援助の実施が可能、②援助国の援助政策・実績を相手国に直接印象づけられ、相手国との友好親善関係増進に寄与する点が大い、などの利点がある。

●人間の安全保障

飢餓や病気などの脅威から脱却し、民族や主義などの違いで抑圧されることのない、個々の人間に対する安全保障。

ふ

●プライマリー・ヘルスケア

Primary Health Care, PHC: 病気の診断、治療のほか、人々の健

康状態を改善させるために必要なすべての要素(病気の予防、健康増進、社会復帰、地域開発など)を地域レベルで統合的にとらえようとする保健医療の考え方。地域社会の住民が幅広く利用できる、かつ社会的に受入れ可能な保健医療システムの普及を目的としている。

●プロジェクト借款

特定の地域・地区に施設(生産設備、産業・社会インフラなど)を建設・運営するプロジェクトのために必要な資金を供与する借款。

み

●南アジア地域協力連合

South Asian Association for Regional Cooperation, SAARC: 南西アジア7カ国の地域協力機構。1985年発足。

り

●リハビリ無償

⇒第3部第2章「無償資金協力事業」のコラム(p.147)を参照。

●リプロダクティブ・ヘルス

Reproductive Health(性と生殖に関する健康): 人間の生殖システムが、その機能と活動過程のすべての側面において、単に疾病、障害がないというばかりでなく、身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態にあることをいう。

●リプロダクティブ・ヘルス・ライツ

Reproductive Health Rights(性と生殖に関する健康の権利): 北京で開催された第4回世界女性会

議のフォローアップを兼ねて、1995年10月6日の「国際協力の日」のシンポジウムで、フィリピンのフラビエル保健相（当時）やUSAID関係者、米国のNGOなどが参加して、「性と生殖に関する健康の権利」についての討論が行われた。

ろ

●ローカル・コスト

プロジェクト実施・運営に際し、被援助国が負担すべき費用。土地の収用に必要な経費、プロジェクト事業者の人件費、機材の引き取り・輸送に必要な経費、リカレント・コスト（施設・機材の運営・維持管理、要員の雇用のために必要な経費）などを指す。

A~Z

●BHN

Basic Human Needs：従来の援助が必ずしも開発途上国の貧困層の生活向上に役立っていないという認識のもとに、低所得層の民衆に直接役立つものを援助しようとする新しい援助概念である。食料、住居、衣服など生活するうえで必要最低限の物資や安全な飲料水、衛生設備、保健、教育など人間としての基本的なニーズをいう。

●DAC新開発戦略

経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）が1996年5月に採択した21世紀に向けての長期的な援助の指針。その策定は日本が主導し、開発途上国と先進国が責任を分担して共通の開発目標達

成をめざす「新たなグローバル・パートナーシップ」という考え方を提唱した。開発目標は経済的福祉、社会的開発、環境面での持続的可能性の3分野からなり、2015年までの貧困人口の割合半減、初等教育の普及、乳幼児・妊産婦死亡率の削減などを掲げている。

●DACリスト

DAC援助受取国・地域リストともいう。開発援助委員会（DAC）が定めた援助実績統計の対象となる「援助対象国・地域」のリストで、パートI（開発途上国）、パートII（開発途上国とみなされない国）に分類される（1994年1月の改訂以前は「DAC途上国リスト」と総称）。パートIIには、東欧・旧ソ連諸国の経済移行国と、より進んだ開発途上国が掲載されている。パートIの掲載国・地域のうちの高所得国（世銀分類）は、パートIIに移行する。

●GII

Global Issue Initiative：日米コモン・アジェンダのなかの人口問題、エイズ問題など地球規模的課題についての日米の具体的取り組み。

●JPO

Junior Professional Officer：将来、正規の国際公務員を志望する若い日本人のために、一定期間、UNDP、UNIDO、UNESCO、WHOなどの国際機関で職員として勤務することにより、専門知識を深め、国際的業務の体験を積む実地研修の機会を提供しようとする制度に基づき採用される者。通

常2年間、原則として世界各地に点在する国際機関の地域事務所に派遣され実地研修を行うが、給与手当などはすべて日本政府（外務省）の拠出により賄われる。

●LLDC

Least among Less Developed Countries（後発開発途上国）：開発途上国の分類のひとつで、開発途上国のなかでも特に開発の遅れている諸国を指す。

●NGO

Non Governmental Organization（非営利民間団体）：開発協力の分野のNGOは、資金援助、物資援助、人材派遣、研修員受入など開発途上地域の開発に貢献する活動を行っている。一般に小規模ではあるが、緊急事態に対し柔軟な対応がとれることや、開発途上国の大衆に直接的に働きかけるといった特色を持っている。

●PCM手法

プロジェクト・サイクル・マネジメント（Project Cycle Management）手法：援助プロジェクトの発生から完了までの一連の過程を通じて事業を管理・運営する手法。

●WID

Women in Development（開発と女性）：開発途上国においては、経済・社会生活における女性の役割はきわめて大きく、開発への女性の参加を確保することは効果的な開発援助の実施にとって重要である。この考えが国連を中心とした一連の女性の地位向上の動きや開発途上国の開発努力を背景に

「開発と女性」(WID)の概念へと発展した。「開発と女性」の基本的な考え方は、女性は開発における受益者のみならず、開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトへの女性の参加の確保に配慮した開発援助を進めること、そのために女性のおかれている社会・経済的状況を改善し、女性の全般的な地位向上を促進することにある。

国際協力事業団年報1998

1998年10月1日発行

定価（本体価格1,800円＋税）

編 著 国際協力事業団

東京都渋谷区代々木2丁目1番1号
新宿マインズタワー

☎151-8558 電話 03-5352-5311

編集協力・発行

株式会社 国際協力出版会
東京都新宿区市谷本村町42番地
経済協力センタービル別館5階

☎162-0845 電話 03-3354-8571

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。
©1998 国際協力事業団 Printed in Japan

印刷・こだま印刷株
ISSN 0914-5419

未定
→ 0372-5771

JICA在外事務所

* ()内は郵便物宛先

アジア地域

■ JICA Bangladesh Office (バングラデシュ事務所)

Plot No.NW(C)1, Road No. 62/63, Gulshan, Dhaka-1212, Bangladesh
(Banani P.O. Box No. 9030, Dhaka-1213, Bangladesh)
TEL (880-2) 873351~3

■ JICA Cambodia Office (カンボディア事務所)

House 36, Street 184, Sangkat Phsar Thmei 3, Khan Don Penh, Phnom Penh, Cambodia
(P.O.Box 613, Phnom Penh, Cambodia)
TEL (855-23) 211673~4

■ JICA China Office (中国事務所)

Room No. 1111, Beijing Fortune Building, 5 Dong San Huan Bei-Lu, Chao Yang District, Beijing 100004, People's Republic of China
TEL (86-10) 65909250

■ JICA India Office (インド事務所)

2nd Floor, DLF Centre, Sansad Marg. (Parliament Street) New Delhi-110001, India
TEL (91-11) 3311990

■ JICA Indonesia Office (インドネシア事務所)

Jl.M.H. Thamrin 59, Jakarta Pusat, Indonesia
TEL (62-21) 3907533

■ JICA Laos Office (ラオス事務所)

Home No.351, Naxay Village Unit 24, Wat Sisangvone Rood, Saysettha District, Vientiane, Lao P.D.R.
(c/o JICA Laos Office, P.O.Box 3933, Vientiane, Lao P. D. R.)
TEL (856-21) 414387

■ JICA Malaysia Office (マレーシア事務所)

Suite 18. 1W, 18th Floor, Wisma Sime Darby, Jalan Raja Laut, 50350 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL (60-3) 2935416

■ JICA Mongolia Office (モンゴル事務所)

Zaluuchuudin St.24, Ulaanbaatar, Mongolia
(c/o Central P.O.Box 682, Ulaanbaatar 13, Mongolia)
TEL (976-1) 325939

■ JICA Myanmar Office (ミャンマー事務所)

No.73 University Avenue, Yangon, Myanmar
(郵便物は下記日本大使館宛に)
(Technical Cooperation Section, Embassy of Japan, No.100, Natmauk Road, Yangon, Myanmar, P.O.Box 841)
TEL (95-1) 530092

■ JICA Nepal Office (ネパール事務所)

Tripureshwar, Kathmandu, Nepal
(P.O.Box 450, Kathmandu, Nepal)
TEL (977-1)260236

■ JICA Pakistan Office (パキスタン事務所)

House No.1, St. No.61, F-6/3, Islamabad, Pakistan
(P.O.Box 1772, Islamabad, Pakistan)
TEL (92-51) 822654

■ JICA Philippines Office (フィリピン事務所)

12th Floor, Pacific Star Building, Senator Gil J. Puyat Avenue Extension Corner, Makati Avenue, Makati City, Philippines
(P.O.Box 1026, Makati Central Post Office, Makati City, Philippines)
TEL (63-2) 8933081

■ JICA Singapore Office (シンガポール事務所)

Room 801, RELC Building 30, Orange Grove Road, Singapore, 258352
TEL (65) 7340477

■ JICA Sri Lanka Office (スリ・ランカ事務所)

58/A Horton Place, Colombo 7, Sri Lanka
(P.O.Box No. 2068, Colombo, Sri Lanka)
TEL (94-1) 681248

■ JICA Thailand Office (タイ事務所)

1674/1, New Petchburi Road, Bangkok 10320, Thailand
TEL (66-2) 2512735

■ JICA Viet Nam Office (ヴェトナム事務所)

6&7 Floor, C2 Thanh Cong, Giang Vo Road, Hanoi, Viet Nam
TEL (84-4) 8310004

中近東地域

■ JICA Egypt Office (エジプト事務所)

World Trade Center 10th Floor, 1191 Corniche El Nile St.Boulak, Cairo, Egypt
(P.O.Box 475, Dokki, Arab Rep. of Egypt)
TEL (20-2) 5748240

■ JICA Jordan Office (ジョルダン事務所)

Salah Al Suheimat Str, Adel Hajarat Commercial Complex-Sweifieh 3rd Floor, Amman, Jordan
(P.O.Box 926355, Amman, 11110, Jordan)
TEL (962-6) 5858921

■ JICA Morocco Office (モロッコ事務所)

BUREAU DE LA JICA AU MAROC
No. 69 bis, rue Tensift, Agdal, Rabat, Maroc
TEL (212-7) 686391

■ JICA Saudi Arabia Office (サウディ・アラビア事務所)

Japanese Embassy Premises Diplomatic Quarter, Riyadh, Saudi Arabia
(P.O.Box 90552, Riyadh 11623, Saudi Arabia)
TEL (966-1) 4882212

■ JICA Syria Office (シリア事務所)

Al-Aqaad Building, 3574 Sharkashiah, Abdul Kader Al-Jazaeri Abouromaneh, Damascus, Syria
(P.O.Box 10012, Damascus, Syria)
TEL (963-11) 3339359

■ JICA Tunisia Office (チュニジア事務所)

BUREAU DE LA JICA EN TUNISIE
18, Rue Ahmed Rami 1002 Tunis-Belvedere, Tunisie
(B.P.764, 1080, Cedex, Tunis, Tunisie)
TEL (216-1) 786386

■ JICA Turkey Office (トルコ事務所)

Ugur Mumcu Cad, 88/6 B.Block, Gaziosmanpasa 06700 Ankara, Turkey
(P. K. 117 Kavaklidere 06692, Ankara, Turkey)
TEL (90-312) 4472530

■ JICA Palestina Office (パレスチナ事務所)

(1998年9月1日現在連絡先)
Embassy of Japan, Asia House, 4, Weizman Street, 64239, Tel-Aviv, Israel
TEL(972-3)-695-7292

アフリカ地域

■ JICA Ethiopia Office (エティオピア事務所)

Woreda 17, Kebele 17, House No. 222, Addis Ababa, Ethiopia
(P.O.Box 5384, Addis Ababa, Ethiopia)
TEL (251-1) 615562

■ JICA Ghana Office (ガーナ事務所)

Valco Trust House, Castle Road, Ridge, Accra, Ghana
(P.O.Box 6402, Accra-North, Ghana)
TEL (233-21) 238419

■ JICA Cote d' Ivoire Office (象牙海岸共和国事務所)

7 Boulevard Roume, Abidjan, Cote d' Ivoire
(04 B.P. 1825, Abidjan 04, Cote d' Ivoire)
TEL (225) 2222290

■ JICA Kenya Office (ケニア事務所)

Urumishi Co-op. House, 3rd Floor, Mamlaka Road, Nairobi, Kenya
(P.O.Box No.50572, Nairobi, Kenya)
TEL (254-2) 724121

■ JICA Malawi Office (マラウイ事務所)

Area 13-Plots 5 and 6, Development House Ground Floor, Lilongwe 3, Malawi
(P.O.Box 30321, Capital City Lilongwe 3, Malawi)
TEL (265) 781644

■ JICA Nigeria Office (ナイジェリア事務所)
Cowie House, 27/29 Adeyemo Alakija Street, Victoria Island, Lagos, Nigeria
(P.M.B. 74403 Victoria Island, Lagos, Nigeria)
TEL (234-1) 2620086

■ JICA Senegal Office (セネガル事務所)
BUREAU DE LA JICA AU SENEGAL
Immeuble SDIH, 3, Place de l' Indépendance, Dakar, Senegal
(B.P.3323, Dakar, Senegal)
TEL (221) 8216919

■ JICA South Africa Office (南アフリカ事務所)
1st Floor, Bank Forum Building, Fehrsen & Bronkhorst Streets, New
Muckleneuk, Pretoria, Republic of South Africa
(P.O.Box 14068, Hatfield 0028, Pretoria, Republic of South Africa)
TEL (27-12) 3464493

■ JICA Tanzania Office (タンザニア事務所)
Plot No.1033/1, Mindu Street Upanga, Dar es Salaam, Tanzania
(P.O.Box 9450, Dar es Salaam, Tanzania)
TEL (255-51) 113727

■ JICA Zambia Office (ザンビア事務所)
Plot No.59B, Mutandwa Road, Roma, Lusaka, Zambia
(P.O.Box 30027, Lusaka 10101, Zambia)
TEL (260-1) 291075

■ JICA Zimbabwe Office (ジンバブエ事務所)
Southampton Life Centre, 8th Floor, 77 Jason Moyo Ave. Harare, Zimbabwe
(P.O.Box 4060, Harare, The Republic of Zimbabwe)
TEL (263-4) 727269

中南米地域

■ JICA Argentine Office (アルゼンティン事務所)
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON
Dr. Ricardo Rojas 401, Piso 8, 1001-Buenos Aires, Argentina
TEL (54-1) 3138901

■ JICA Bolivia Office (ボリビア事務所)
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON EN
BOLIVIA
Calle Batallon Colorados N-42, La Paz, Bolivia
(Cajon Postal No.11447, La Paz, Bolivia)
TEL (591-2) 350276

■ JICA Brazil Office (ブラジル事務所)
ESCRITORIO ANEXO DA EMBAIXADA DO JAPAO
SCS Quadra 01, Bloco F, Ed. Camargo Correa 12° Andar, Brasilia, D.F. Brasil
(Caixa Postal 09942, Cep 70397-900, Brasilia, D.F. Brasil)
TEL (55-61) 3216465

■ JICA Sao Paulo Office (サン・パウロ事務所)
ESCRITORIO ANEXO DO CONSULADO GERAL DO JAPAO EM SAO
PAULO
Av. Paulista 37-1 Andar, Conj. 11 Paraíso, Sao Paulo-SP, Brasil. CEP 01311-
902
TEL (55-11) 251-2655

■ JICA Chile Office (チリ事務所)
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON
Av. Andres Bello 2777, Edificio de La Industria Piso 27, of. 2701, Las Condes
Santiago, Chile
(Casilla 16137, Correo 9, Santiago, Chile)
TEL (56-2) 2033095

■ JICA Colombia Office (コロンビア事務所)
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON
Calle 72, No.10-07, Piso 7, Santa Fe de Bogota, Colombia
(Apartado Aereo No.90861, Santa Fe de Bogota, Colombia)
TEL (57-1) 345-0055

■ JICA Dominican Republic Office (ドミニカ共和国事務所)
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON
Av. Bolivar No.818, Santo Domingo, Republica Dominicana
(Apartado Postal No.1163, Santo Domingo, Republica Dominicana)
TEL (1-809) 6824703

■ JICA Honduras Office (ホンデュラス事務所)
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON
Calle Santa Rosa, Colonia Lomas del Mayab, Casa No.1346, Tegucigalpa,
M.D.C., Honduras, Central America
(Apartado Postal No.1752, Tegucigalpa, M.D.C., Honduras, Central
America)
TEL (504) 232-6727

■ JICA Mexico Office (メキシコ事務所)
Ejército Nacional # 418-201 Col, Chapultepec Morales, Mexico, D.F., C. P.
11570
TEL (52-5) 545-2476

■ JICA Panama Office (パナマ事務所)
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON EN
PANAMA
Edificio World Trade Center Panama, Piso 4 Calle 53E, Urbanizacion
Marbella, Ciudad de Panama, Panama
(0832-00900 World Trade Center, Panama, Republica de Panama)
TEL (507) 2649669

■ JICA Paraguay Office (パラグアイ事務所)
AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON OFICINA
EXTERIOR EN PARAGUAY
Presidente Franco y Ayolas, Edificio Ayfra 11° Piso, Asuncion, Republica del
Paraguay
(Casilla de Correo No.1121, (P.C.1209) Asuncion, Republica del Paraguay)
TEL (595-21) 491154-7

■ JICA Peru Office (ペルー事務所)
Av. Angamos Oeste 1381, Santa Cruz, Miraflores, Lima, Peru
(Apartado Postal 18-0261, Lima 18, Peru)
TEL (51-1) 2212433

大洋州地域

■ JICA Australia Office (オーストラリア事務所)
Level 16, AMP Centre, 50 Bridge Street, Sydney, 2000
(G.P.O. Box 3892, Sydney 2001, Australia)
TEL (61-2) 92337652

■ JICA Fiji Office (フィジー事務所)
7th Floor, Dominion House, Suva, Fiji
(JICA Private Mailbag, Suva, Fiji)
TEL (679) 302522

■ JICA Papua New Guinea Office (パプア・ニューギニア事務所)
Shop 7A, Second Floor, Garden City, Lot 4, Section 18, Angau Drive, Boroko,
N.C.D., Papua New Guinea
(P.O. Box 6639, Boroko, N.C.D., Papua New Guinea)
TEL (675) 3251699

■ JICA Samoa Office (サモア事務所)
Mulivai, Apia, Samoa
(P.O. Box No.1625, Apia, Samoa)
TEL (685) 22572

その他の地域

■ JICA Austria Office (オーストリア事務所)
Liechtensteinstrasse 12/10, 1090 Wien, Austria
TEL (43-1) 3156565

■ JICA France Office (フランス事務所)
BUREAU DE JICA EN FRANCE
8, Rue Sainte-Anne, 75001 Paris, France
TEL (33-1) 40200421

■ JICA United Kingdom Office (英国事務所)
45 Old Bond St., London W1X 4HS U.K.
TEL (44-171) 4930045

■ JICA U.S.A. Office (アメリカ合衆国事務所)
1730 Pennsylvania Avenue, N.W., Suite No.875, Washington D.C. 20006,
U.S.A
TEL (1-202) 3935422

□ JICA Uzbekistan Office (ウズベキスタン事務所)
(1998年度開設予定)

